

【数字を読み解く】 「53.9%」

～2022年金融リテラシー調査 大分県民の正誤問題正答率～

<2023/2/3 大分合同新聞掲載>

数字は、日本銀行が事務局を務める金融広報中央委員会が2022年に行った「金融リテラシー調査」において、大分県に住む方の正誤問題の正答率を集計したものだ。

金融リテラシー調査とは、18歳以上の個人の金融リテラシー（お金の知識や判断力など）の現状を把握するために実施されたアンケート調査であり、22年は16年、19年に続く3回目の調査となった。

本調査では18～79歳の3万人を対象に「金融知識・判断力」に関する正誤問題と「行動特性・考え方等」に関する質問事項が出題された。

大分県の正誤問題の正答率（53.9%）は、47都道府県中36位と低めの結果となった。この正答率の順位は、16年は11位、19年は28位であり、大分県の順位は調査回を追うごとに低下している。

また、行動特性や考え方に関する質問事項では、大分県は「老後の生活費について、資金計画を立てている人の割合」が34%と全国で42番目。また「1か月の支出を把握している人の割合」が全国で最も低い結果（65.8%）となった。

調査対象が全国で3万人であり、サンプル数が少ない点は割り引く必要があるが、大分県民の金融リテラシーについては、正答率の相対的な順位が低下傾向にあるなど、向上の余地があると考えられる。金融リテラシーを向上させることは、家計管理や将来に向けた資産形成などの面でメリットが多く、より豊かな生活を送る上で重要である。

日本銀行大分支店では引き続き、事務局を務める大分県金融広報委員会の活動などを通じて、大分県民の金融リテラシーの向上を支援していきたい。（日本銀行大分支店）